

2025 年度通期決算説明会における主な質疑応答

(2026 年 2 月 9 日 (月)、東京)

Q 1. 2026 年度の営業利益予想が 2025 年度に比べて減益となっているが、その理由を教えてほしい。また、上期よりも下期に営業利益が伸びるのはなぜか。

A 1. 2025 年度は好調に推移して、営業利益は公表値を上回る水準でした。2026 年度は、ディスプレイ事業で多くのガラス溶融炉の定期修繕工事や全電気溶融炉への切り替え工事を計画しています。その多くが上期に集中します。全電気溶融炉は従来のガス燃焼炉に比べて生産性が非常に優れています。設備投資や工事に係る費用は一時的に大きくなりますが、長期的には業績に貢献すると考えています。下期は工事が少なく設備も稼働しますので利益も回復する見通しです。

複合材事業はこれまでの事業構造改革の成果が出てきています。生産性改善によって、上期から下期にかけて営業利益率が改善する見通しです。これらのことから 2026 年度は若干の減益予想としていますが、各事業で生産性を上げて、2025 年度並みの営業利益を確保したいと考えています。

Q 2. ディスプレイ事業の環境をどのように見ているか。

A 2. 2025 年度は価格を引き上げることができました。2026 年度は、テレビを中心とした画面サイズの大型化によって、ガラス需要面積は 2025 年度から 5%程度伸びると見えています。

Q 3. 半導体用サポートガラスは競争環境が厳しくなるという説明だが、2026 年度の売上見込みと競争環境を教えてほしい。

A 3. 半導体用サポートガラスの市場は今後も成長が続くものと見込んでいますが、市場成長に伴って競合の参入が増えてきました。2026 年度上期は競争環境がますます厳しくなることやお客様の生産・稼働計画などから売上は一旦踊り場を迎ますが、下期に向けてお客様と開発の話を進めており、下期は販売が回復するものと考えています。また、パネルレベルパッケージに対応する四角形のサポートガラスの開発も進んでいます。

Q 4. プローブカード用基板の状況はどうか。

A 4. 当社のプローブカード用基板は LTCC 材料を用いており、半導体の配線が細くなることに対応する温度特性を持っています。2025 年度の販売は想定を下回りましたが、お客様での採用は順次決まってきていましたので、2026 年度は販売を増やす見込みです。

Q 5. 複合材事業では英國子会社の事業活動停止など事業構造改革を進めてきたが、その他の損益改善のための取り組みを教えてほしい。

A 5. 樹脂強化用ガラスファイバは厳しい事業環境が続いていることから、他事業のような価格の引き上げは困難です。そのため生産性改善と生産品種適正化を進めてきました。また高付加価値製品の拡販を進めています。主な取り組みは決算説明会資料 12 ページに記載のとおりです。2026 年度の売上は 2025 年度から若干減少しますが、利益はしっかりと改善できるものと考えています。

Q 6. D2 ファイバは 2026 年度第 4 四半期から量産開始予定とのことだが、顧客認定の状況などを教えてほしい。
あわせて、低膨張ガラスファイバの開発状況を知りたい。

A 6. D2 ファイバについてはお客様での評価は良好であり、その先のユーザーの認定を進めていただいている段階とと思います。2026 年度第 4 四半期には量産設備が稼働しますので、お客様から伺っている需要にしっかりと対応していきます。低膨張ガラスファイバの開発も進めています。それぞれ将来大きな事業の柱のひとつに成長させたいと思い取り組んでいます。

Q 7. 中期経営計画 EGP2028 の目標達成は射程圏内にあるのかどうか伺いたい。

A 7. EGP2028 では、2028 年度に売上高 4,000 億円、営業利益 500 億円、営業利益率 12.5%、ROE8% の目標を掲げています。営業利益率は 2025 年度が 11.0% でしたので、かなり近づいてきました。売上高は既存事業 3,500 億円と新規事業 500 億円を想定していますが、既存事業は 2026 年度の 3,200 億円に半導体関連製品の成長を加えれば到達できるものと思います。新規事業は、資料に掲載したフッ素フリー撥水・撥油膜やエンジニアリング事業などの開発品のほか、M&A やジョイントベンチャーを含めて、EGP2028 の目標達成に向けて力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

※このメモは、投資家の皆様へのご参考として掲載するものです。

※このメモは、説明会における質疑応答の一言一句を全て書き起こしたものでなく、弊社の判断で簡潔にまとめさせていただいておりますので、ご了承ください。

※このメモには、将来の弊社の業績や弊社を取り巻く業界の環境に対する予想が掲載されています。これらは弊社グループが開示時点で入手可能な情報に基づく判断によるものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、このメモの内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。